



2019年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2019年1月30日

上場会社名 水戸証券株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8622 URL <https://www.mito.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小林克徳
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 玉利正伸 (TEL) 03(6739)5403
 四半期報告書提出予定日 2019年2月8日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第3四半期の業績 (2018年4月1日～2018年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第3四半期	9,157	△25.7	9,108	△25.8	△6	—	410	△86.0	289	△87.2
2018年3月期第3四半期	12,331	28.7	12,274	28.8	2,582	430.0	2,931	238.4	2,273	278.9

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第3四半期	4.17	—
2018年3月期第3四半期	32.42	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	自己資本規制比率
	百万円	百万円	%	%
2019年3月期第3四半期	64,227	38,164	59.4	663.5
2018年3月期	67,852	40,394	59.5	658.8

(参考) 自己資本 2019年3月期第3四半期 38,164百万円 2018年3月期 40,394百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	5.00	—	15.00	20.00
2019年3月期	—	2.00	—	—	—
2019年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 2019年3月期の配当予想額については、未定であります。理由等についてはサマリー情報の2枚目「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 2019年3月期の業績予想 (2018年4月1日～2019年3月31日)

当社の業績は、株式市況等の動向により大きく変動する可能性があり、株主や投資家の皆さまの投資判断にかえって悪影響を及ぼしかねないと危惧することから、業績予想は開示いたしておりません。

なお、決算数値がほぼ確定したと考えられる時点において当該数値を速報値として速やかに開示いたします。

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期3Q	70,689,033株	2018年3月期	70,689,033株
② 期末自己株式数	2019年3月期3Q	1,235,828株	2018年3月期	1,100,444株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年3月期3Q	69,482,292株	2018年3月期3Q	70,128,966株

(注) 期末自己株式数に、「役員株式給付信託(BBT)」及び「従業員株式給付信託(J-ESOP)」の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式を含めております。また、期中平均株式数(四半期累計)の計算上控除する自己株式数に、「役員株式給付信託(BBT)」及び「従業員株式給付信託(J-ESOP)」の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式を含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(配当予想額を開示できない理由等)

当社の配当政策は、安定的かつ継続的な配当を勘案しつつ、配当性向30%以上となるよう業績に応じて配当を行っていくことを基本方針としております。

「3.2019年3月期の業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)」に記載のとおり、業績予想が困難であることから、2019年3月期の配当予想額は未定であります。なお、第2四半期末及び期末が近づいた時点(9月中、3月中)において、速やかに当該予想額を開示してまいります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 今後の見通し	4
2. 四半期財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
第3四半期累計期間	7
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
3. 補足情報	9
(1) 受入手数料	9
(2) トレーディング損益	9
(3) 株券売買高(先物取引を除く)	10
(4) 引受・募集・売出しの取扱高	10
(5) 自己資本規制比率	10
(6) 損益計算書の四半期推移	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期累計期間のわが国経済は概ね堅調に推移したものの、豪雨や地震など相次ぐ天災による下押し懸念が顕在化し、先行き不透明感が強まる状況となりました。実質国内総生産（GDP）は、4－6月期改定値が民間設備投資の良好な伸びに牽引され、前期比年率換算で3%増と、速報値の1.9%増から大幅な上方修正となりました。しかし7－9月期は、6月中旬に発生した大阪府北部地震や7月の西日本豪雨、9月初旬の台風21号及び北海道胆振東部地震、9月末の台風24号と例年になく多くの天災に見舞われたことで前期比年率換算で2.5%減と落ち込みを余儀なくされました。また12月日銀短観の大企業・製造業業況判断DIでは先行き穏当な見通しが示され、11月の消費動向調査でも国内世帯の暮らし向きや収入に大きな変化は見られませんでした。一方で、雇用状況の逼迫は相変わらずで景気ウォッチャー調査も11月まで「現状判断」、「先行き判断」が揃って改善傾向を示すなど、国内経済指標は好悪が入り混じる状況となりました。

世界経済については、米国の順調な経済成長や雇用環境の改善が続いており、連邦準備制度理事会（FRB）は12月まで継続的な利上げを実施しました。ただ、欧州（ユーロ圏19カ国）は景況感の鈍化が目立ち、新興国も以前のような高成長を示すことが出来ない状況となりました。また、8月にはトルコが米国との関係悪化を契機として通貨急落に見舞われたことで、その他新興国通貨にも動揺が広がり、新興国発の世界経済圧迫リスクが懸念される状況となりました。

当第3四半期累計期間の国内株式市場は、年末にかけて急落する厳しい展開となりました。米中貿易摩擦問題は中国が対抗措置を打ち出すなど混迷を深めており、リスク投資の抑制要因となる中、日本企業の業績に対する見通しは良好でした。日経平均株価は2018年10月2日に年初来高値を記録し、1991年11月以来の高値となりました。しかしその後、中国ハイテク企業に対する米国及び日本を含む同盟国からの締め出し方針や米中両国の経済指標悪化などが嫌気され、株式市場は年末にかけて世界的に調整色を強める展開となりました。最終的に、当第3四半期累計期間末の日経平均株価は2018年3月末と比べ6.7%安い20,014円77銭で取引を終えました。

このような環境下、当第3四半期累計期間の業績は、営業収益が91億57百万円（前第3四半期累計期間比 74.3%）と減少し、営業収益より金融費用49百万円（同 88.7%）を控除した純営業収益は、91億8百万円（同 74.2%）と減少しました。また、販売費・一般管理費は91億14百万円（同 94.0%）となり、その結果、営業損失は6百万円（前第3四半期累計期間実績 営業利益25億82百万円）、経常利益は4億10百万円（前第3四半期累計期間比 14.0%）、四半期純利益は2億89百万円（同 12.8%）と減少しました。

主な概況は以下のとおりであります。

① 受入手数料

当第3四半期累計期間の受入手数料の合計は、71億1百万円（前第3四半期累計期間比 85.4%）となりました。

イ 委託手数料

「委託手数料」は、28億16百万円（同 74.7%）となりました。これは、主に株券委託売買金額が5,614億円（同 81.6%）と減少したことにより、株式の委託手数料が27億69百万円（同 73.8%）となったことによるものです。なお、受益証券の委託手数料は47百万円（同 204.1%）となりました。

ロ 引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

「引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料」は、ソフトバンク株式会社の株式引受けなどにより2億40百万円（同 521.5%）となりました。

ハ 募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料、その他の受入手数料

主に投資信託の販売手数料で構成される「募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料」は、15億87百万円(同 67.4%)となりました。これは、世界のAI関連企業や健康な高齢者や介護に関するビジネスを行う企業の株式、日本の中小型株式へ投資する投資信託の販売に注力しましたが、投資環境が悪化し販売額が減少したことによるものです。また、「その他の受入手数料」は、ファンドラップ手数料や投資信託の代行手数料の増加等により24億57百万円(同 114.8%)となりました。

② トレーディング損益

当第3四半期累計期間のトレーディング損益は、株券等が米国株式の売買高の減少により12億83百万円(前第3四半期累計期間比 44.2%)、債券・為替等は5億80百万円(同 63.5%)となり、合計で18億64百万円(同 48.8%)となりました。

③ 金融収支

当第3四半期累計期間の金融収益は、受取債券利子の減少等により1億63百万円(前第3四半期累計期間比 96.4%)、金融費用は信用取引費用の減少等により49百万円(同 88.7%)で差引収支は1億13百万円(同 100.3%)の利益となりました。

④ 販売費・一般管理費

当第3四半期累計期間の販売費・一般管理費は、トレーディング損益などが減少したことに伴い賞与などの人件費が減少したことから、91億14百万円(前第3四半期累計期間比 94.0%)となりました。

⑤ 特別損益

当第3四半期累計期間の特別利益は、金融商品取引責任準備金戻入が0百万円(前第3四半期累計期間実績 一百万円)となりました。また、特別損失は、減損損失6百万円(同 一百万円)となり、差引6百万円の損失(同 2億91百万円の利益)となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

① 流動資産

当第3四半期会計期間の流動資産は、前事業年度に比べ19億96百万円減少し、484億5百万円となりました。これは、現金・預金が32億35百万円、未収還付法人税等が5億77百万円増加する一方、信用取引資産が42億55百万円、預託金が10億87百万円、募集等払込金が9億6百万円減少したことなどによるものです。

② 固定資産

当第3四半期会計期間の固定資産は、前事業年度に比べ16億28百万円減少し、158億21百万円となりました。これは、投資有価証券が16億9百万円減少したことなどによるものです。

③ 流動負債

当第3四半期会計期間の流動負債は、前事業年度に比べ18億75百万円減少し、206億27百万円となりました。これは、有価証券担保借入金が4億77百万円、預り金が2億73百万円、従業員株式給付引当金が1億57百万円増加する一方、未払法人税等が8億80百万円、短期借入金が8億円、賞与引当金が6億37百万円減少したことなどによるものです。

④ 固定負債及び特別法上の準備金

当第3四半期会計期間の固定負債及び特別法上の準備金は、前事業年度に比べ4億80百万円増加し、54億35百万円となりました。これは、繰延税金負債が2億44百万円、従業員株式給付引当金が流動負債への振替により77百万円減少する一方、長期借入金が8億円増加したことなどによるものです。

⑤ 純資産

当第3四半期会計期間の純資産は、前事業年度に比べ22億29百万円減少し、381億64百万円となりました。これは、四半期純利益で2億89百万円増加する一方、その他有価証券評価差額金で12億72百万円、剰余金の配当で11億92百万円、自己株式の取得で56百万円減少したことなどによるものです。

(3) 今後の見通し

当社は金融商品取引業を営んでおり、当社の業績は株式市況等の動向により大きく変動する可能性があり、株主や投資家の皆さまの投資判断にかえって悪影響を及ぼしかねないと危惧することから、業績予想は開示いたしておりません。

代替として四半期毎に可能な限り早期に決算数値を確定させ、速報値として開示してまいります。なおその時期につきましては、四半期末日または期末日の翌月中旬を予定しております。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	20,387	23,623
預託金	14,611	13,523
トレーディング商品	288	367
商品有価証券等	285	366
デリバティブ取引	3	0
約定見返勘定	95	-
信用取引資産	12,379	8,124
信用取引貸付金	12,087	7,961
信用取引借証券担保金	292	162
募集等払込金	2,000	1,093
未収還付法人税等	-	577
その他の流動資産	638	1,095
流動資産計	50,401	48,405
固定資産		
有形固定資産	3,772	3,789
建物	2,044	1,982
その他(純額)	1,728	1,807
無形固定資産	150	130
投資その他の資産	13,527	11,900
投資有価証券	12,714	11,104
長期差入保証金	784	760
その他	46	53
貸倒引当金	△17	△17
固定資産計	17,450	15,821
資産合計	67,852	64,227

(単位:百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2018年12月31日)
負債の部		
流動負債		
約定見返勘定	-	7
信用取引負債	860	698
信用取引借入金	464	459
信用取引貸証券受入金	396	239
有価証券担保借入金	-	477
有価証券貸借取引受入金	-	477
預り金	15,646	15,919
受入保証金	775	608
短期借入金	2,750	1,950
未払法人税等	909	28
賞与引当金	771	134
役員賞与引当金	-	9
従業員株式給付引当金	-	157
その他の流動負債	789	636
流動負債計	22,503	20,627
固定負債		
長期借入金	-	800
長期末払金	343	343
繰延税金負債	1,648	1,404
退職給付引当金	2,429	2,403
従業員株式給付引当金	77	-
役員株式給付引当金	1	5
資産除去債務	336	341
その他の固定負債	18	38
固定負債計	4,856	5,337
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	98	98
特別法上の準備金計	98	98
負債合計	27,457	26,062
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,272	12,272
資本剰余金		
資本準備金	4,294	4,294
その他資本剰余金	1,969	1,969
資本剰余金合計	6,264	6,264
利益剰余金		
その他利益剰余金	16,968	16,066
別途積立金	7,247	7,247
繰越利益剰余金	9,720	8,818
利益剰余金合計	16,968	16,066
自己株式	△351	△406
株主資本合計	35,153	34,196
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,240	3,968
評価・換算差額等合計	5,240	3,968
純資産合計	40,394	38,164
負債・純資産合計	67,852	64,227

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位:百万円)

	前第3四半期累計期間 (自2017年4月1日 至2017年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)
営業収益		
受入手数料	8,313	7,101
委託手数料	3,772	2,816
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	46	240
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	2,354	1,587
その他の受入手数料	2,140	2,457
トレーディング損益	3,820	1,864
金融収益	169	163
その他の営業収益	28	28
営業収益計	12,331	9,157
金融費用	56	49
純営業収益	12,274	9,108
販売費・一般管理費		
取引関係費	928	925
人件費	5,471	4,935
不動産関係費	1,089	1,086
事務費	1,593	1,570
減価償却費	231	235
租税公課	195	156
その他	184	203
販売費・一般管理費計	9,692	9,114
営業利益又は営業損失(△)	2,582	△6
営業外収益		
受取配当金	250	314
雑収入	112	103
営業外収益計	362	418
営業外費用		
雑損失	13	1
営業外費用計	13	1
経常利益	2,931	410
特別利益		
金融商品取引責任準備金戻入	-	0
投資有価証券売却益	309	-
特別利益計	309	0
特別損失		
金融商品取引責任準備金繰入れ	18	-
減損損失	-	6
特別損失計	18	6
税引前四半期純利益	3,223	403
法人税、住民税及び事業税	827	17
法人税等調整額	122	96
法人税等合計	949	113
四半期純利益	2,273	289

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

3. 補足情報

(1) 受入手数料

① 科目別内訳

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	前年同期比(%)
委託手数料	3,772	2,816	74.7
(株券)	(3,749)	(2,769)	73.8
(債券)	(—)	(—)	—
(受益証券)	(23)	(47)	204.1
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	46	240	521.5
(株券)	(43)	(223)	517.9
(債券)	(2)	(16)	574.7
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	2,354	1,587	67.4
その他の受入手数料	2,140	2,457	114.8
合計	8,313	7,101	85.4

② 商品別内訳

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	前年同期比(%)
株券	3,807	3,011	79.1
債券	3	16	458.8
受益証券	4,490	4,059	90.4
その他	10	13	122.6
合計	8,313	7,101	85.4

(2) トレーディング損益

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	前年同期比(%)
株券等	2,906	1,283	44.2
債券・為替等	913	580	63.5
(債券等)	(644)	(323)	50.3
(為替等)	(269)	(256)	95.3
合計	3,820	1,864	48.8

(3) 株券売買高(先物取引を除く)

(単位:百万株、百万円)

	前第3四半期累計期間 (自2017年4月1日 至2017年12月31日)		当第3四半期累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)		前年同期比(%)	
	株数	金額	株数	金額	株数	金額
合計	699	902,244	403	664,314	57.7	73.6
(委託)	(672)	(688,402)	(392)	(561,441)	(58.5)	(81.6)
(自己)	(27)	(213,842)	(10)	(102,872)	(38.2)	(48.1)
委託比率(%)	96.1	76.3	97.4	84.5	—	
東証シェア(%)	0.08	0.06	0.05	0.04	—	
1株当たり委託手数料	5円58銭		7円05銭		—	

(4) 引受・募集・売出しの取扱高

(単位:千株、百万円)

	前第3四半期累計期間 (自2017年4月1日 至2017年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	前年同期比(%)
引受高			
株券(株数)	3,449	7,113	206.2
株券(金額)	4,604	10,821	235.0
債券(額面金額)	890	1,990	223.6
受益証券(金額)	—	—	—
コマーシャル・ペーパー 及び外国証券等(額面金額)	—	1,000	—
募集・売出しの取扱高			
株券(株数)	3,748	7,876	210.1
株券(金額)	4,841	11,951	246.9
債券(額面金額)	240	1,840	766.7
受益証券(金額)	334,543	259,193	77.5
コマーシャル・ペーパー 及び外国証券等(額面金額)	—	—	—

(注) 募集・売出しの取扱高は、売出高及び私募の取扱高を含んでおります。

(5) 自己資本規制比率

区分		前事業年度末 (2018年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2018年12月31日)
基本的項目(百万円)		(A) 34,101	34,196
補完的項目 (百万円)	その他有価証券 評価差額金(評価益)等	5,240	3,968
	金融商品取引責任準備金等	98	98
	計	(B) 5,338	4,066
控除資産(百万円)		(C) 5,138	5,081
固定化されていない自己資本の額(百万円) (A) + (B) - (C)		(D) 34,302	33,181
リスク相当額 (百万円)	市場リスク相当額	1,714	1,428
	取引先リスク相当額	363	345
	基礎的リスク相当額	3,127	3,227
	計	(E) 5,206	5,000
自己資本規制比率(%) (D) / (E) × 100		658.8	663.5

(注) 基本的項目の計算上、控除する自己株式に「役員株式給付信託(BBT)」及び「従業員株式給付信託(J-ESOP)」の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式を含めております。

(6) 損益計算書の四半期推移

(単位: 百万円)

	前第3四半期 (2017. 10. 1 2017. 12. 31)	前第4四半期 (2018. 1. 1 2018. 3. 31)	当第1四半期 (2018. 4. 1 2018. 6. 30)	当第2四半期 (2018. 7. 1 2018. 9. 30)	当第3四半期 (2018. 10. 1 2018. 12. 31)
営業収益					
受入手数料	3,148	2,780	2,554	2,343	2,204
トレーディング損益	1,358	977	809	666	388
金融収益	57	55	56	53	53
その他の営業収益	9	9	9	9	9
営業収益計	4,574	3,821	3,430	3,072	2,655
金融費用	21	15	15	17	16
純営業収益	4,552	3,806	3,414	3,055	2,638
販売費・一般管理費					
取引関係費	319	358	300	309	315
人件費	1,838	1,915	1,689	1,737	1,508
不動産関係費	354	369	367	355	362
事務費	542	588	549	514	507
減価償却費	78	87	75	76	83
租税公課	60	41	75	44	36
その他	72	72	77	68	57
販売費・一般管理費計	3,266	3,432	3,137	3,106	2,870
営業利益又は営業損失(△)	1,285	373	277	△51	△232
営業外収益	145	42	233	34	150
営業外費用	△12	0	0	0	0
経常利益又は経常損失(△)	1,443	415	509	△17	△81
特別利益					
金融商品取引責任準備金戻入	—	—	0	—	—
投資有価証券売却益	309	0	—	—	—
特別利益計	309	0	0	—	—
特別損失					
金融商品取引責任準備金繰入れ	7	2	—	—	—
減損損失	—	—	—	—	6
特別損失計	7	2	—	—	6
税引前四半期純利益又は 税引前四半期純損失(△)	1,746	413	509	△17	△88
法人税、住民税及び事業税	329	285	5	39	△27
法人税等調整額	141	△183	118	△28	5
法人税等合計	471	102	124	11	△22
四半期純利益又は 四半期純損失(△)	1,275	311	384	△28	△66